

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																										
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																																
市町村名	小川村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,255,085	3,178,165	実質収支比率	19.8	10.0																																																																																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	2,215	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入歳出差引	423,712	219,313	(※1)	(88.9)	(90.1)																																																																																																																																																																										
	平成27年国調(人)	2,665				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	13,175	27,960	標準財政規模	2,071,689	1,914,634																																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-16.9				近畿	×	実質収支	410,537	191,353	財政力指数	0.14	0.14																																																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	2,357	第1次	230	252	低開発	×	単年度収支	219,184	82,002	公債費負担比率	14.1	13.9																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	2,342				過疎	○	積立金	8,222	28,239	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																										
	令03.01.01(人)	2,390	第2次	315	367	山振	×	繰上償還金	96,792	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	2,375				低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.4	第3次	651	687	指数表選定	○	実質単年度収支	324,198	110,241	実質公債費比率	8.9	9.7																																																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.4				54.4	52.6	標準財政収入額	305,765	303,468	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	58.11								基準財政収入額	258,249	257,183	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	38								基準財政需要額	1,961,271	1,819,394																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	965								標準税収入額等	305,765	303,468																																																																																																																																																																												
職員の状態																																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,889,196	2,128,360																																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	6,000		一般職員	40	122,160	3,054	うち公的資金	1,682,461	1,804,850																																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,704,215	1,856,101																																																																																																																																																																												
	教育長	1	4,500		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																																												
	議会議長	1	2,530		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786																																																																																																																																																																												
	議会議員	8	1,580		合計	40	122,160	3,054	積立金現在高	1,191,419	1,183,197																																																																																																																																																																												
						ラスパレス指数				減債基金	1,018,989	969,210																																																																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 長野広域連合</td> <td></td> <td>(18) 小川村土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 小川村営バス事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) (一般会計)</td> <td></td> <td>(19) 小川村農林公社みらい</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) (老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) (長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (ごみ処理施設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 長野広域連合		(18) 小川村土地開発公社							(2) 小川村営バス事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) (一般会計)		(19) 小川村農林公社みらい									(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) (老人福祉施設等運営事業特別会計)															(11) (長野地域ふるさと事業特別会計)															(12) (ごみ処理施設事業特別会計)															(13) 長野県市町村自治振興組合															(14) 長野県後期高齢者医療広域連合															(15) (一般会計)															(16) (後期高齢者医療特別会計)															(17) 長野県市町村総合事務組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 長野広域連合		(18) 小川村土地開発公社																																																																																																																																																																															
(2) 小川村営バス事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) (一般会計)		(19) 小川村農林公社みらい																																																																																																																																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) (老人福祉施設等運営事業特別会計)																																																																																																																																																																																	
						(11) (長野地域ふるさと事業特別会計)																																																																																																																																																																																	
						(12) (ごみ処理施設事業特別会計)																																																																																																																																																																																	
						(13) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																																																	
						(14) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																																																	
						(15) (一般会計)																																																																																																																																																																																	
						(16) (後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																	
						(17) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状態については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。